

Cleveland, Cincinnati と Columbus

——もう1つの3都物語——[†]

太田 耕史郎

(受付 2017年9月12日)

1. はじめに

筆者は米国中西部の3都市、つまり地域での中核産業の業績低迷などにより停滞が続く Detroit、新産業の育成により産業構造を一新し、そこから凡そ脱した Pittsburgh、そして多様化した産業を維持し、そこに陥ることなく発展を続ける Minneapolis/St. Paul (MSP) を産業政策の事例研究の対象として取り上げた (拙稿 2016, 2017a, 2017b)。これら3都市の産業政策の比較は産業政策のあり方を検討する上で重要な示唆を与えるものと考え。本稿は同様の試みを中西部 Ohio 州の、それぞれ郡都である3都市、Cleveland (Cuyahoga 郡)、Cincinnati (Hamilton 郡) と Columbus (Franklin 郡) を対象に実施するものである。これらの類型化はやや難しいが、人口変化の点では Cleveland は Detroit、Cincinnati は Pittsburgh、そして Columbus は MSP に凡そ類似する。

2. Cleveland

Cleveland は五大湖の1つ、Erie 湖に臨み、19世紀半ばから20世紀初頭に鉄鉱と石炭への良好なアクセスから製鉄業、そしてその製品の輸送と係わる海運業と造船業が、また Pennsylvania 州北西部での油田の開発と John Rockefeller による Standard Oil の設立により石油精製業が発展した。自動車製造はその黎明期である19世紀後半に開始され、後に部品製造の中心地となった (see ECH: Industry)。これら製造業を中心とした産業は大手の法律事務所、Jones Day と会計事務所、EY の元となる Blandin & Rice (設立: 1893年) と Ernst & Ernst (1903年) を誕生させた。現在も Ford や GM の工場があり、都市圏の “Transportation equipment”

† 筆者は2017年9月1日-3日に Cleveland に滞在し、Paul Sikorski 氏 (attorney and law clerk for the United States District Court for the Northern District of Ohio) より同地の産業に係わる貴重なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げる。なお、本稿で参照した website は[‡]を付したものを除き、すべて投稿時に所在を確認している。

製造業（NAICS 336）の2015年の雇用数は12,864、より小分類された“Motor vehicle gasoline engine and parts”製造業（33631）のそれは3,921で、後者の特化係数（location quotient: LQ）は8.53に上る（Bureau of Labor Statistics: BLS；以下、記載がなければ雇用数はBLSによる）。製鉄工場の幾つかは巨大製鉄会社、ArcelorMittal（本社：Luxembourg）のCleveland工場となり、1,825人を（website, “Cleveland fact sheet”）、地域の“Iron and steel mills and ferroalloy”製造業（3311）は3,548人を雇用する。しかし、Clevelandでも製鉄業と自動車産業が1970年代末から斜陽化したのはそれぞれPittsburgh, Detroitと同様である。また、Standard Oilに対する最高裁の分割命令（1911年）を受けて誕生したStandard Oil of Ohioは「1970年にBritish Petroleumにより買収され、実質的に消滅した」（Ohio History Central undated）。主要産業の斜陽化により人口は減少を続け、2015年には1950年の4割強に過ぎない388,072人、都市圏人口も1970年より約26万人少ない2,060,810人となっている。同年の中位世帯所得は26,150ドルで全米平均の半分以下、貧困率は36.2%に達する（Bureau of the Census or Census Bureau；以下、記載がなければ人口、所得などはCensus Bureauによる）。

他方で、Cleveland都市圏の製造業はDetroitより多様化しており、産業をNAICS 3桁で定義すると、2015年の上位3産業、上位5産業の雇用の割合はDetroit都市圏では71.0%と79.9%、Cleveland都市圏では45.6%と60.3%となる¹⁾。また、「1970-1985年に都市圏で製造業での雇用が86,100だけ減少する一方で、サービス産業での雇用〔を〕76,800だけ増大」（C. Miller and Wheeler 1997, pp. 183-4）させる産業構造の柔軟性を発揮している。2015年の雇用数ではFood services and drinking places（NAICS: 722; 75,814人）、Hospitals（622; 66,182人）、Administrative and support services（561; 58,631人）、Professional, scientific, and technical Services（541; 53,063人）、Nursing and Residential Care Facilities（623; 32,662人）が上位5つであり、HospitalsはLQも1.87と大きい。主要企業には2015年の「Fortune 500」企業であるProgressive（153位、194億ドル|損害保険）、Parker Hannifin（PH; 230位、132億ドル|産業機械）、Sherwin-Williams（266位、111億ドル|化学）、TravelCenters of America（365位、78億ドル）がある（（）内の数字は収入；Eaton（225億ドル|Diversified industrial manufacturer）は2012年に本社をアイルランドのDublinに移転したが、北米地域統括本部はClevelandに留める）。近年のヘルスケア産業の発展はCase Western Reserve大学（__ Univ.: CWRU）、その提携機関のUniversity Hospitals（UH）とCleveland Clinicに関連付けられる（see T. Miller 2016, Nottingham Spirk 2016）。CWRUのメディカルスクールはU.S. New & World Report（U.S. News）、2018 Best Medical Schools（Research）で全

1) 産業の多様化の指標はHerfindahl-Hirschman Indexであるが、産業を細分化すると（BLSのQuarterly Census of Employment and Wagesなどで）雇用者数のデータが得られない産業が出るためにその計算が出来なくなる。

米25位タイ（学部は2017 *Best Colleges (National Universities)* の37位タイ）にランクされる（表1を参照）。所謂“teaching hospital”である Cleveland Clinic は2015年に教育面では1,888人の研修医（residents and fellows in training）を受け入れ、研究面では1.66億ドルの“Total Grant and Contract Revenue”と1.04億ドルの“Total Federal Revenue”を獲得している（website, “Facts & Figures”）。さらに、Cleveland 州立大学（__ State Univ.: CSU）には College (Col.) of Sciences and Health Professions 内に School (Sch.) of Health Sciences, Washkewicz Col. of Engineering 内に Chemical and Biomedical Engineering Department (Dept.) があり、前者は Northeast Ohio 医科大学（__ Medical Univ.: NEOMED）、後者は Cleveland Clinic の Dept. of Biomedical Engineering と連携してヘルスケアの教育・研究に取り組んでいる。Ohio 大学（__ Univ.; 本部：Athens）の Heritage College of Osteopathic Medicine はキャンパスの1つを Cleveland 郊外の Warrensville Heights にある Cleveland Clinic South Pointe Hospital 内に設置している²⁾。また、産業の発展の指標となる起業に関連して、Cleveland Clinic には「[そこでの] 医療上の飛躍的な発明を医療製品・企業に変える」商業化部門の Cleveland Clinic Innovations (CCI) があり、活動中の42社——内、30社は Cleveland を所在地とする——を誕生させている（website）。また、ビジネスインキュベータの BioEnterprise によると、2015年に地域（Region；MSA か CSA かは不明）のヘルスケアベンチャ34社に1億9,779万ドルの投資がなされており、この金額は中西部では Minneapolis 地域の4億2,238万ドル、Chicago 地域の3億2,367万ドル、St. Louis 地域の2億4,186

表1：3都市圏の主要大学ランキング 2017

都市圏	大学	学部 ¹⁾	大学院			
			Biz. ²⁾	Eng. ¹⁾	Med.	
					研究 ³⁾	プライマリケア ⁴⁾
Cleveland	CWRU	37 Tie	77 Tie	50 Tie	25 Tie	61 Tie
Cincinnati	Miami 大学	79 Tie	--	--	--	--
	Cincinnati 大学	--	79 Tie	87 Tie	40 Tie	63
Columbus	OSU	54 Tie	27 Tie	31	31 Tie	27 Tie

注記1) 上位100位まで記載、2) 93位タイ（95校）以降、順位なし、3) 86位タイ（88校）以降、順位なし、4) 88位タイ（91校）以降、順位なし。

出所) U.S. News & World Reports, 2017 *Best Colleges*, 2018 *Best Business Schools*, 2018 *Best Engineering Schools*, 2018 *Best Medical Schools* のデータに基づき筆者が作成した。

2) 米国で医師となるためには Medical School または Osteopathic Medical School を卒業しなければならない。Osteopathic Medicine（オステオパシー医学）については、関連する団体の website を参照のこと。

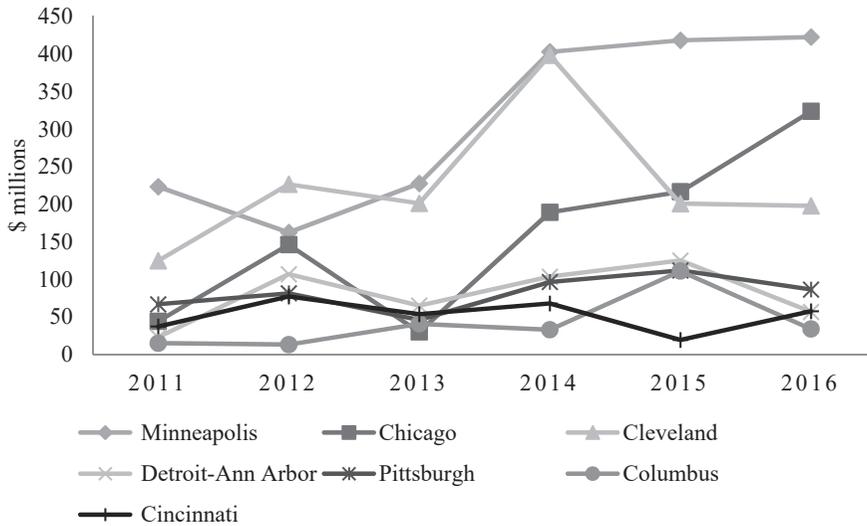


図1：地域のベンチャ投資（ヘルスケア産業）

出所) BioEnterprise (2016) *Midwest Healthcare Growth Capital Report* より筆者が作成した。

万ドルに次ぐ（図1を参照³⁾）。

大学・病院には企業家、財団（foundation）の支援がある。古くは1880年に Case Institute of Technology が Leonard Case Jr. の寄付により Case Sch. of Applied Science として設立された（1967年の同校と Western Reserve 大学（__ Univ.: WRU）の合併により CWRU が誕生した）。本人・財団による多額の寄付を理由に CWRU の Sch. of Management に Albert J. Weatherhead, III, Sch. of Applied Social Sciences に Jack, Joseph and Morton (JJM) Mandel, CSU の Col. of Business に Monte Ahuja, Col. of Engineering に Washkewicz, Honors College に JJM Mandel の名前が冠される。Washkewicz は CSU の卒業生で、PH CEO 在任中の2013年に妻の Pamela, PH 財団と合計で1,000万ドルを寄付し、PH 財団はさらに2014年に CWRU Case Sch. of Engineering のある Dept. に創業者で、Case Institute の卒業生でもある Arthur Parker (1885-1945) を記念する endowed chair を設置するための200万ドルを寄付した。また、2001年に Alfred Lerner が妻の Norma と Cleveland Clinic に1億ドル（これにより Cleveland Clinic Lerner Col. of Medicine of CWRU が設置された）、2004年に William と Robert の Risman 兄弟が1,000万ドル、2012年に Gus Karos がその Heart & Vascular

3) Cleveland Clinic（または CCI）は医療産業を医療機器、治療・診断（Therapeutics & Diagnostics）、ヘルス IT とその他、BioEnterprise は医療機器、ヘルスケア IT・ソフトウェア・サービス、バイオテックと製薬から定義する。

Institute に1,400万ドル超、2016年に Jeffrey Cole が妻の Patricia とその Cole Eye Institute に3,100万ドル、UH Rainbow Babies & Children's Hospital に232.5万ドル、と地元事業家による病院への高額寄付が相次ぐ（Karos は遺贈）。上で触れた、少数民族の医師就労と Cleveland の特定地区での医師不足の解消を目的とする NEOMED-CSU Partnership for Urban Health にはとりわけ Cleveland 財団から数次の、また2015年には550万ドルの寄付がなされている（Farkas 2015）。なお、Foundation Center の Foundation Stats によると、Cleveland 都市圏には2014年の寄付額で Ohio 州上位40財団の内の17財団が本部を置く⁴⁾。また、その内の12財団が1950・60年代の設立であり、かつての繁栄の分け前を大学・病院に限らず、地域に注入する。

都市の再開発に目を転ずると、Cleveland では財界が「Pittsburgh の Allegheny Conference の取り組みに触発されて」（ECH: [CDF]）1954年に Cleveland Development Foundation (CDF; Greater Cleveland Growth Association を経て、現在は Greater Cleveland Partnership) を設立、CDF は「1950年代・60年代に多数の事業を資金面・計画面で支援した」（*id.*）。都市再開発には上で触れた財団からの資金提供もあり、またしばしば市が計画に参画して官民連携（public-private partnership）の形が取られる。1960年に CDF が公表し、市議会が承認した Erieview 事業では市が収用し、「民間開発業者にかなりの割引で売却された」（C. Miller and Wheeler 1997, p. 164）土地に1964年の Erieview Tower（40階建）を皮切りに多数の大規模ビルが建設された。1980-90年代の Forest City Enterprises による Union Terminal を解体してのショッピングセンタ、ホテル、オフィスビルなどの建設と隣接した Terminal Tower（完成：1928年、52階建）の修復——これら複合施設は Tower City Center と呼ばれる——は「10億ドルの事業」とされるが、それに1億ドル以上の公的資金が投入された（Ziemba 1990）。1991年に完成した57階建ての Key Tower の建設では市は開発業者に20年間の免税（Bartimole 2014は免税額を1億ドル超と見込む）と1,700万ドルの無利息融資を提供した。中心街にはプロスポーツクラブ、Browns (NFL)、Cavaliers (NBA) と Indians (MLB; Progressive Field) の本拠地もある。中心街から東の、CWRU と UH Cleveland Medical Center が立地する University Circle 地区には Museum of Art, Museum of Contemporary Art, Museum of Natural History, Severance Hall（Orchestra の本拠地；名称は John Severance と妻の Elisabeth から取られた）、Botanical Garden などの文化芸術施設や芸術大学の Institute of Art と音楽大学の Institute of Music が集積する（名称から Cleveland を省略⁵⁾）。交通では

4) しばしば他の種類の財団から寄付を受け入れるコミュニティ財団——その最初のものは Harris Goff が設立した Cleveland 財団である——は除外される。Cincinnati 都市圏には40財団の内の8財団、Columbus 都市圏には7財団が存在する。また、資産額で上位38財団の内の13財団が Cleveland 都市圏、11財団が Cincinnati 都市圏、3財団が Columbus 都市圏に本部を置く。

5) 1995年には「市の高官からの6,500万ドルの出資約束（commitment）」が決め手となり、Rock and

Greater Cleveland Regional Transit Authority (RTA) が2013年、中心街と University Circle 地区（そしてさらに郊外の East Cleveland）を接続する Bus Rapid Transit (BRT) を開業した。総費用は2億ドル、内訳は街並み・車道の改良が1.5億ドル、バスと駅が0.5億ドルで (TransForm undated)、連邦政府や州 (0.5億ドル)、市 (800万ドル) が資金を提供した (RTA 2017)。同 BRT は25年、総額6.25億ドルで Cleveland Clinic と UH に命名権 (naming right(s)) が売却され、HealthLine と命名された。その後も2014年に MetroHealth Line (命名権者: MetroHealth System)、2017年に Cleveland State Line (同: CSU) が開業している (Farkas 2017a)。また、産業と直接、関連するものにヘルスケア部門での「相補作用 (synergy) と相互関係 (partnership) を発展させる」(website) ための Health-Tech Corridor の開発があり、その中心部にある Midtown Tech Park を始めとして「500,000 ft² [(≒46,452 m²)] の新設または改装されたオフィス・研究室空間」(id.) が提供される。この事業は Cleveland Clinic、UH と CWRU が2002年に設立した BioEnterprise と “501 (c) (3)”⁶⁾ の経済開発機関である MidTown Cleveland により2010年に開始され、開発自体は「市、郡と州の財源からの多額の財政支援を受けた民間開発業者」(MidTown Cleveland website, “Health-Tech Corridor”) により実施される。Midtown Tech Park 内での空きビルの購入・改装では事業者に融資の他に税額控除が適用され、その財源として市は TIF (tax increment financing) を採用している (J. Miller 2012)。同じくヘルスケア産業と関連して、Cuyahoga 郡は中心街で旧コンベンションセンタを含む6つのビルを解体して2013年に Global Center for Health Innovation (GCHI) と Huntington Convention Center of Cleveland から成るコンベンション複合施設を⁷⁾、2016年には隣接地に27階建てのホテルを、それぞれ4億6,500万ドルと2億7,200万ドルを投じて開設している。

これまでの記述と一部、重複するが、地域の発展に重要な役割を果たした企業家、そして彼らの活動を取り上げて置く⁸⁾。Marcus A. Hanna (1837–1904) ——彼は Rockefeller の中

Roll Hall of Fame 財団の Hall of Fame and Museum が誘致された。同施設には2015年に50万人が訪問し (その90%は Cleveland 居住者ではない)、開館以来の訪問者は1,000万人を超えた (website “About The Rock Hall”)。

- 6) “501 (c) (3)”とは合衆国法典 (United States Code) 第26編第501条 (c) (3) のことで、この規定に該当する機関は連邦所得税が免除される。
- 7) Cuyahoga 郡は2000年に旧コンベンションセンタを市から2,000万ドルで購入した。また、郡は新コンベンションセンタの命名権を2015年に First Merit Bank に売却したが、同銀行が Huntington Bank に買収されたことから2016年よりこの名称となっている。
- 8) Standard Oil (設立: 1870) の創業者、Rockefeller (1839–1937) は16歳である会社の簿記係に採用されると、早々に教会や学校への寄付を始めており、後に文化機関である Western Reserve Historical Society や YMCA もその対象とした。1900年代には Case Sch. に彼の寄付により Rockefeller Physics と Rockefeller Mining and Metallurgy (何れもビル) が建設された。ただし、Cleveland にとって不幸なことに、Rockefeller は Chicago と New York で大学——Chicago 大学 (Univ. of ___; 1890年) と Rockefeller Institute for Medical Research (1901年、後の Rockefeller

学以来の友人である——は義父から受け継いだ企業を1885年に M. A. Hanna & Co. に改め⁹⁾、これに弟の Howard (1840–1921) と Leonard C. Sr. (1850–1919) が参加した。Howard は1881年に設立された Cleveland の Charity Organization Society の president を務めるなど慈善活動に熱心で、病院と WRU の medical department に「総額で100万ドルを超えるとされる」寄付を行った (ECH: Hanna, Howard Melville)。同社の役職を務め、また International Business Machines (IBM) となる企業への投資で莫大な資産を築いた Leonard C. Jr. (1889–1957) も個人で、または1941年に120万ドルを投じて設立した基金を通じて、文化・教育・医療機関 (とりわけ Cleveland Museum of Art), そして CDF の設立を支援した (Glaser 2010)。兄2人と創業した Premier Industrial (旧 Premier Automotive Supply) の CEO であった Morton Mandel (1921–) は1982年の MidTown Cleveland (当時は MidTown Corridor) の設立を主導 (website, “Our History”), 「兄弟はその取り組みに多額の投資を行った」 (Bernstein 2010)。Morton はその前年には大企業の CEO を会員とする、Cleveland の経済復興のための Cleveland Tomorrow (2004年に Greater Cleveland Growth Association などと合併) を設立している。Mandel 兄弟は1953年には JJM Mandel 財団を設立し、1996年に Premier Industrial を28億ドルで売却するとその代金の大部分を同財団に組み入れた。CWRU を始め大学への多額の寄付については既に述べているが、CWRU のメディカルスクールに JJM Mandel Wellness and Preventative Care Pathway が設置されていることは追記して良からう。なお、Morton は CWRU の理事会の Emeritus member の中の honorary trustee となっている (website, “Emeriti Trustees”)。

Cleveland のヘルスケアを産業の中核とする発展には気掛かりも多々ある。地域のヘルスケア産業でのベンチャ投資額は2015年に前年から半減し、2016年も微減となっている (他方で、同じ中西部の Chicago 地域と St. Louis 地域は2016年に投資額を1億ドル以上、増加させた; 図1を参照)。また、ベンチャ投資全体を見ると、2010年の人口当たりの投資額 (投資額①) は67.4ドルで、Chicago 都市圏の70.8ドル、Pittsburgh 都市圏の69.7ドルと僅差であり、人口10万人当たりの投資件数 (投資件数②) は12.0件で、Pittsburgh 都市圏の19.1件に及ばないものの、Chicago 都市圏の6.2を上回った。しかし、2015年の投資額①は53.0ドル、投資件数②は8.2件に減少し、投資額①では Chicago 都市圏の115.6ドル、MSP 都市圏の104.8ドル、Pittsburgh 都市圏の84.7ドルを、投資件数②では Pittsburgh 都市圏の35.3件、Columbus 都市圏の10.9件、Chicago 都市圏の8.5件を下回った (表2を参照)。ヘルスケア分野での大

大学 (___ Univ.) ——を設立した。1913年には Rockefeller 財団をやはり New York で設立している (Goulder 1973)。

9) M. A. Hanna & Co. は1965年に清算されたが、それ以前に独立した Hanna Mining (後に M. A. Hanna & Co.) は2000年に Geon Co. と合併して PolyOne Corp. (本社: Cleveland 都市圏内、Avon Lake) となっている。

学からのスピンアウトには CWRU 教授、Yoram Rudy の「革新的な心臓監視装置のアイデア」(Buntz 2015) を商品化した CardioInsight があるが(同社は2015年に9,300万ドルで Medtronic に買収された)、Internet 上で他の事例が見当たらない。GCHI は約20%が開設以来、未入居のままとなっている(Farkas 2017b)。また、市民の内、20-34歳の割合は2015年に22.7%(図2を参照)、25歳以上の内で大卒の割合は15.6%で¹⁰⁾、後者は全米平均(29.8%)の半分に過ぎない。ハイテク分野の労働力、さらには将来の起業家として期待される移民の割合は4.9%で、やはり全米の13.2%を大きく下回る。若い世帯には子供の教育や治安が居住地の選択に影響しよう。C. Miller and Wheeler (1997) は1980-89年の同市を扱った章で「多くは依然として Cleveland の公立学校をコミュニティの主要な問題の1つと見做した」(p. 188) と述べるが、現在も学生の成績は頗る悪い。4年生と8年生(中学2年生)を対象とした学力調査、National Assessment of Educational Progress (NAEP) の2011年と2015年の結果を見ると、2011年に数学と読解の達成度が中級以上となる割合がデータのある17都市の中で何れも下から2位、2015年には4年生の数学が下から3位で、その他は何れも下から2位であった¹¹⁾。連邦捜査局(Federal Bureau of Investigation: FBI)によると2011

表2：地域のベンチャ投資(全体)

MSA	2010		2015	
	投資額	投資件数	投資額	投資件数
Cleveland	\$67.4	12.0	\$53.0	8.2
Columbus	\$22.3	4.7	\$28.2	10.9
Cincinnati	\$11.8	6.1	\$44.8	7.9
Chicago	\$70.8	6.2	\$115.6	8.5
Pittsburgh	\$69.7	19.1	\$84.7	35.3
MSP	\$44.4	8.1	\$104.8	7.9
Detroit	\$15.8	2.6	\$18.1	3.3
Ave1	\$154.3	1.94	\$318.5	2.12
Ave2	\$76.4	1.20	\$133.3	1.35

注記) Ave1は人口100万人以上、かつ年間投資件数が5件以上の都市圏(2010年は39都市圏、2015年は40都市圏)の平均、Ave2はそこから投資額・投資件数共に突出する San Francisco 都市圏と San Jose 都市圏を除いた平均。

出所) National Venture Capital Association, *MSA Compound Annual Growth Rate (CAGR) of Venture Capital Investment 2010-2015* のデータに基づき筆者が作成した。

- 10) 因みに、2015年の CWRU の卒業生で、常勤職を得た334人の内、職場が Cleveland/Ohio 州北東部にあるのは169人(50.6%)であった(CWRU undated)。
- 11) 17都市とは Albuquerque, Atlanta, Austin, Baltimore, Boston, Charlotte, Chicago, Cleveland, Dallas, Detroit, Washington, D.C., Fresno, Houston, Los Angeles, New York, Philadelphia と San Diego である。

Cleveland, Cincinnati と Columbus

年の凶悪犯罪の発生件数は人口1,000人当たり13.7件、人口25万人超で、データのある70都市（平均は7.8件）の中で（下から）8位である¹²⁾。何れも Detroit と似た状況で、“The Mistake on the Lake”の渾名も頷けなくはない。中心街では幾つかのオフィスビルがアパートメントに転用されているが、都市の積極的な再開発がその主要な対策とされる若い人材の維持・獲得に課題が残される。

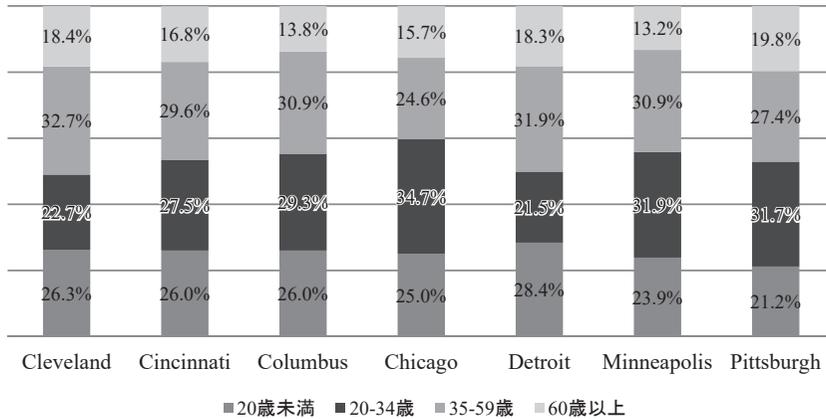


図 2：都市の年齢構成 2015

出所) U.S. Census Bureau, 2011–2015 American Community Survey 5-Year Estimates (Age And Sex) のデータに基づき筆者が作成した。

3. Cincinnati

Cincinnati は Ohio 州南西端に位置し、Ohio, Kentucky と Indiana の 3 州に跨る都市圏 (Cincinnati-Middletown MSA) の中核を成す。1950年に50万人を超えた人口は2015年には30万人を割るが、2010–15年は微増している。都市圏の人口は2015年に2,157,719人で、やはりその間、微増している。直ぐ後に触れる石炭製造などの産業の発展には Ohio 川 (Mississippi 川の支流)、それと Erie 湖を繋ぐ Miami・Erie 運河 (完成: 1845年) などの水上輸送網、鉄道網の構築が大きく寄与した (Dyer *et al.* 2003)。

都市圏の主要企業には2015年の「Fortune 500」企業である The Kroger Co. (20位, 1,085億ドル | 食品・医薬品小売), Procter & Gamble (P&G; 32位, 845億ドル), Macy's (105位, 281億ドル), Ashland (371位, 76億ドル | 化学), Omnicare (414位, 66億ドル), AK Steel Holding (415位, 65億ドル), Fifth Third Bancorp (416位, 65億ドル), General Cable

12) FBI のデータは、website で見る限り、幾つかの主要都市に関するものが欠落している。Cleveland については、2010年、2011年のデータはあるが、2012–2015年のデータはない。

(443位, 60億ドル), American Financial Group (AFG: 459位, 57億ドル), Western & Southern Financial Group (WSFG; 481位, 54億ドル) があり, Regional Economic Development Initiative (REDI) Cincinnati によると Kroger (21,646人), P&G (11,000人), そして Cincinnati 大学 (Univ. of __) (16,016人), Cincinnati Children’s Hospital Medical Center (14,944人), TriHealth, Inc. (11,800人), UC Health (10,000人) が地域で1万人以上を雇用する (website, “Top 25 Employers”¹³⁾). この内, P&G は蠟燭と石鹼の製造業者として1837年に創業したが, 精肉業が盛んであったこの地域では原料となる獣脂 (豚脂・牛脂; 後に植物油に代替される) の調達が可能であった (Dyer *et al.* 2003)¹³⁾. 市内には P&G と競合する花王の子会社, Kao USA (旧 Andrew Jergens Co.; 1988年に買収) もあり, 2015年の “Soap, cleaning compound, and toiletry” 製造業 (NAICS 3256) の雇用数は4,575, LQ は5.80 (より細分類された “Soap and other detergent” 製造業 (325611) のそれは13.03) に上る。雇用数は583と少ないが, やはり花王の子会社, Kao Collins (旧 Collins Inkjet Corp.; 2016年に買収) が属する “Printing ink” 製造業 (32591) のLQは9.09となっている。また, 2016年に Ohio 川に臨む市内の The Banks 地区に General Electric (GE; 本社: Boston) の Global Operations Center が誘致され——市は GE に「近年最大の税制優遇措置」, 州は雇用創出税額控除 (job creation tax credit) などの税制優遇措置を提供した (Wetterich 2016)——, 同社の website (“GE’s Global Operations Center, Cincinnati”) によると2017年末までに1,800人の雇用が予定される。都市圏には GE 子会社の GE Aviation (雇用数: 7,800), 同社と本田技研工業子会社, Honda Aero の合併会社で, 小型ジェットエンジンを製造する GE Honda Aero Engines の本社もある。“Aerospace product and parts” 製造業 (3364) の雇用数と LQ は2002年の8,904と2.40から2015年には10,720と2.91に増加している (2001年の雇用数は ND)。Cincinnati 都市圏は隣接する Dayton 都市圏と “Cincinnati-Dayton Aerospace Corridor” を形成するが, それには Dayton で飛行機の開発に取り組んだ Wright 兄弟 (Wilbur (1867–1912) と Orville (1871–1948)) の名前を取った, そして Air Force Research Laboratory (AFRL) を備える Wright Patterson 空軍基地 (__ Air Force Base) が重要な要因となっている¹⁴⁾。

企業と産業を支える人材と関連して, REDI Cincinnati は Cincinnati に立地する利点の1つに地域の大学とその卒業生の多さを挙げる。主な大学に前出の Cincinnati 大学, 市内の Xavier 大学 (__ Univ.), 都市圏内, Oxford の Miami 大学 (__ Univ.) と Kentucky 州 Highland

13) ただし, 油田の発見と灯油のふんだんな供給により「1860–70年代に一般家庭では〔照明手段として〕蠟燭に替わってオイルランプが主流になり始めた」(Dyer *et al.* 2003, p. 20)。

14) AFRL で開発された軍事技術の民間転用もそこからスピノフした Write Brothers Institute などにより推進されている。

Heights の Northern Kentucky 大学 (Univ.: NKU) がある。Cincinnati 大学には2016年秋学期に学部生33,561人、大学院生10,777人、Miami 大学 Oxford キャンパスには学部生16,981人、大学院生2,386人が在籍していた (website)。U.S. New のランキングは Cincinnati 大学が学部全体で135位タイ、“Original Public Ivy” の Miami 大学が79位である (表1を参照)。また、先に“Chemical” 製造業 (325) に属する2つの製造業と“Aerospace product and parts” 製造業に触れたが、Cincinnati 大学には Dept. of Biomedical, Chemical, and Environmental Engineering (BCEE) と Dept. of Aerospace Engineering and Engineering Mechanics, Miami 大学には Dept. of Chemical, Paper, and Biomedical Engineering, NKU と Xavier 大学には Dept. of Chemistry がある。Cincinnati 大学 BCEE の website には「化学工学はガソリン、プラスチック、医薬品、紙、塗料、化粧品、農薬、加工食品とコンピューターチップの製造に不可欠」と記される。最近では P&G と Cincinnati 大学を始めとした Ohio 州の大学との連携事業が推進されている (see Monk 2012)¹⁵⁾。次に、大学への寄付を見ると、ビジネススクールに対するものが目立つ。何れもそれを理由に、Cincinnati 大学、NKU と Xavier 大学の Col. of Business にはそれぞれ AFG・United Dairy Farmers 創業者の Carl Lindner, Jr. (1919-2011)¹⁶⁾、People’s-Liberty Bank and Trust (現 US Bank) CEO の Ralph Haile (1922-; 正確には Haile/US Bank) と WSFG 創業者の William (????-1930) と Charles (1873-1952) の Williams 兄弟の、Miami 大学の Sch. of Business には Cintas 創業者の Richard Farmer (1934-) の名前が冠される。Lindner Col. は U.S. New, 2018 Best Business Schools で79位タイである (表1を参照)。Cincinnati 大学には投資アドバイザー、James Winkle の名前を冠した Col. of Pharmacy もある。上記の GE の website には Cincinnati の Center の労働者は「財務/会計、人事、IT、サプライチェーン、法務/環境・安全・衛生、コマースオペレーションなどの部門で就業している」とあり、それらビジネススクールは大企業の本社、グローバルオペレーションセンターや地域統括子会社が集積する1つの要因かも知れない¹⁷⁾。

-
- 15) 同社は州外の大学または研究者との連携事業も実施している。古くは1950年に Indiana 大学の Joseph Muhler を長とする共同研究プロジェクトを立ち上げ、練り歯磨き、Crest を開発している。また、現在、イノベーションの促進または生産性の向上のために社外の個人や機関と連携する Connect+ Develop program を実施している。
- 16) United Dairy Farmers は非上場で、Ohio 州、Kentucky 州北部と Indiana 州南東部で200の小売店を運営する (website)。Lindner Col. 内の Center for Insurance and Risk Management には息子、Carl III の名前が冠される。2016年には Col. が入居するビルの建設に Carl Jr. の一族が600万ドル、AFG が500万ドルを提供した (総工費は1.2億ドル、完成は2019年秋の予定)。
- 17) もっとも、Kroger と P&G の経営陣 (2017年3月9日現在) の学歴を見ると、地元のビジネススクール出身者は Kroger が17名中0名 (ただし、4名の学歴は不明、1名は Cincinnati 大学の学部卒、他の1名は後で触れる OSU のロースクール卒)、P&G が32名中1名 (他に1名は OSU の Fisher Col. 卒) とほぼ皆無である。また、先に挙げた、Cincinnati の特徴的な産業と密接に関連した大学の機関 (Sch., Col. など) への寄付は Internet 上では確認されない。

Cincinnati は若い人材の維持・獲得のために、他の都市と代り映えはしないが、「スポーツ、文化と食物を基礎とした経済開発戦略」(Vitullo-Martin 2012)を採用する。スポーツでは Ohio 川北岸の The Banks 地区に Bengals (NFL) と Reds (MLB; Great American Ball Park) の本拠地がそれぞれ2000年と2003年に開設された。文化ではやはり多数の文化芸術施設があるが、かつて奴隷亡命組織 (underground railroad) の活動拠点の1つであったこの地に2004年、National Underground Railroad Freedom Center が開設された (Ohio 州は自由州、Kentucky 州は奴隷州であった)。市、郡、そしてとりわけ篤志家によるこれら施設の改修や文化活動への支援もある。Ballet, Symphony Orchestra や Opera (名称から Cincinnati を省略) の本拠地、Music Hall のメインロビーは Carl Jr. の妻の名前を取り、Edyth B. Lindner Grand Foyer と命名された。P&G 創業者、James Gamble の子孫である Louis Nippert の妻、Louise は2009年、主に上記の3つの実演芸術団体を支援するための8,500万ドルの基金を創設した¹⁸⁾。Hamilton 郡は Union Terminal (駅舎内に History Museum を始め複数の機関から成る Museum Center が入居する) の改修のために売上税を2020年3月末までの5年間、6.75%から7%に引き上げる。食物については、Columbus と重なるが、Cincinnati の都市圏には多数の移民を迎えたドイツの料理を提供するレストランが、市内には住民10万人当たり5.0件の地ビール醸造所と24.7件のバーがあり、SmartAsset は Cincinnati を2016年版 *Best Cities for Beer Drinker* の4位 (同じく3.2件の地ビール醸造所と29.6件のバーを持つ Columbus を6位) にランク付ける。さらに、都市の(再)開発に触れると、ミレニアル世代の嗜好に合わせて道路に自転車専用レーンが設置され¹⁹⁾、2014年にレンタサイクルの Red Bike、2016年には路面電車の Cincinnati Bell Connector が開業された。路面電車の開設費用は1.48億ドルで、市は連邦政府から0.45億ドルの補助金を獲得し、また地元の電話会社、Cincinnati Bell に10年間、総額340万ドルで命名権を売却した。民間の経済開発機関としては、1988年に地元の銀行家らにより専ら住宅開発のために設立された Cincinnati Development Fund (CDF) と2003年に「Fortune 500」企業を中心とした企業コミュニティにより設立された Cincinnati Center City Development Corp. (3CDC) がある。後者は市・州と協力してビジネス・娯楽地区の開発に当たっており、2006年には手始めに中心街の「荒廃していた」(Woodard 2016) Fountain Square ——その中の Tyler Davidson Fountain は Cincinnati の象徴とされる——を4,890万ドルで修復した (3CDC website)。後に「米国で最も危険」

18) この Louise Dieterle Nippert Musical Arts Fund は1988年に Louis と Louise が設立した Greenacres 財団に創設された。彼らは1981年には L&L Nippert 慈善財団 (___ Charitable Foundation) を設立している。

19) Cincinnati は *Bicycling, The 50 Best Bike Cities of 2016* の36位、また Cleveland は41位、Columbus は39位、他に中西部では Chicago が1位、Minneapolis が6位、Pittsburgh が20位にランクされる。

(Woodard 2016) とされた Over-the-Rhine 地区に開発の対象を広げ, 「5 億ドル以上を投資している」(*id.*)。上記の路面電車は中心街を挟み, 南の The Banks 地区とこの Over-the-Rhine 地区を結ぶ。

しかし, 2015年の「20-34歳」, 「25歳以上での大卒」, 「移民」の割合は27.5% (図2を参照), 33.1%, 5.2%と高くはなく (これは中位世帯所得の33,604ドルにも言える), 「20-34歳」は2000年の26.4%から僅かな増加に留まる。2015年に人口1,000人当たり9.3件を数えた凶悪犯罪 (人口25万人超の70都市中24位) がそれらと関係するかも知れない。ただし, Ohio Achievement Assessments と Ohio Graduate Tests の結果に基づく小中高等学校の2014 Performance Index の平均点は Cincinnati が90.5点で, Cleveland の77.6点, Columbus の81.0点を上回る。

4. Columbus

イタリア人探検家, Cristoforo Colombo から名前を取った Columbus は州の中心に位置し, 「ほぼ無人」であった1812年に州都に選定された (Lentz 2003)。Columbus の発展はこれと1830年代の運河 (Ohio・Erie 運河) と道路 (National Road), そしてその後の鉄道 (Columbus・Xenia 鉄道) の開通を契機とし (*id.*), 19世紀後半には “Buggy Capital of the World” とされるほどに馬車製造業が繁栄した。20世紀半ば以降も発展は止まらず, 人口は1950年の37.6万人から1980年には56.5万人, 2015年には85.0万人と中西部の都市では珍しく大幅な増加を続ける。2015年の「20-34歳」, 「25歳以上での大卒」, 「移民」の割合は29.3% (図2を参照), 34.2%, 11.4%, 中位世帯所得は45,659ドルで, 何れも Cleveland と Cincinnati の数字を上回る (他方で, 凶悪犯罪は相対的に少なく, 2015年に人口1,000人当たり5.5件であった)。地域に本社を置く「Fortune 500」企業には Cardinal Health (26位, 911億ドル), Nationwide Mutual Insurance (85位, 363億ドル), American Electric Power (184位, 170億ドル), L Brands (262位, 115億ドル) があり (さらに, Big Lots (小売) が501位, Hexion (化学) が503位に入る), Columbus 2020によると地域の “Largest Private Sector Employers” は JPMorgan Chase (本社: New York; 20,475人), Nationwide (13,400人), Honda of America Mfg. (10,701人), L Brands (7,800人), Cardinal Health (5,058人), Huntington Bancshares (5,052人), 等々となる²⁰⁾。この地域に特徴的な産業はファッション (アパレル) 産業で, L Brands の他に, Abercrombie & Fitch (地域雇用: 2,200人), Express (757人), DSW (726人) や Ascena Retail Group (本社: Mahwah, NJ; 1,615人) 傘下の

20) Columbus 2020が定義する地域 (region) は MSA とは若干, 異なる。なお, 雇用者数は FTE (Full-Time Equivalent) で計算されている。

Tween Brands, Lane Bryant の本社が集まる。地域のファッションデザイナーの数は New York, Los Angeles に次いで多い。

Columbus の最近の発展には 4 つの要因が挙げられる²¹⁾。第 1 は Ohio 州立大学 (The ___ State Univ.: OSU) である。OSU は 2016 年秋学期に Columbus の (本) キャンパスに学部生 45,831 人, 大学院生 10,483 人が在籍する “megaversity” で, U.S. News は学部全体を全米 54 位タイ, 大学院のビジネススクールを 27 位タイ, エンジニアリングスクールを 31 位にランク付ける (表 1 を参照)。研究 (・開発) では, 2016 年度に 8 億 4,710 万ドルを支出, その内の 4 億 5,690 万ドルは National Institutes of Health を始めとした連邦政府機関, 1 億 2,770 万ドルは企業から提供された (OSU website, “Office of Research”)。教育 (人材育成) では, 例えば Col. of Engineering 内の Dept. of Computer Science and Engineering は卒業生をハードウェア・ソフトウェアのベンダ, そしてそれ以上に「病院, 製薬会社, 銀行, 保険会社, 製造企業など, それらを使用する機関」に輩出している (website, “Careers”)。JPMorgan Chase の presence は前身の 1 つ, Chase Manhattan Bank が Columbus を本社としていたこととも関連しようが, 金融機関が大規模な IT チームを抱えることからソフトウェア技術者が (安価に) 得られることが重要な要因と見做されている (Lesova 2012)。OSU はまた, 地域の 120 以上の企業と研究協力を実施しており (Columbus 2020 website, “Industry Resources”), 例えば Honda of America Mfg. とのそれは 1988 年に同社が州から購入した Transportation Research Center の運営を核とする。また, Wexner Medical Center には 2014 年に Cardinal Health, 州と設置した, 医薬品の造影剤を研究・製造する Translational Research Center for Molecular Imaging Pharmaceuticals がある。「世界最大の受託研究開発機関」で, 「年間の研究予算が 50 億ドルを超える」(id.) Battelle Memorial Institute (BMI)²²⁾ とも研究や地域開発で協力関係を構築しており (see BMI 2009, Feran 2016), John Glenn Sch. of Public Affairs 内には Battelle Center for Science and Technology Policy が設置される。さらに, ファッション産業については, Bachelor of Science in Human Ecology, Fashion and Retail Studies の学位プログラムを持つ OSU の College of Education and Human Ecology に加えて, Columbus

-
- 21) Columbus のある Franklin 郡には国防総省 (Dept. of Defense) の Defense Supply Center Columbus も置かれ, 2015 年には都市圏で政府により 16.7 万人が雇用された。それゆえ, 政府は「地域経済に安定性を添える」(City-Data website, “Columbus Economy”) としても, その雇用が過去 10 年に亘りほぼ一定であること, Cleveland, Cincinnati 両都市圏での政府の雇用 (13.5 万と 13.0 万人) も大差ないことなどからそれと地域の長期的な発展の関係は明白ではない。
- 22) BMI は Columbus Iron and Steel 創業者の John Gordon Battelle の息子, Gordon Battelle (1883 - 1923) の遺志と遺贈, 150 万ドル (母, Annie のものと合わせると 360 万ドル) により 1929 年に設立された。研究分野は政府関連では国家安全保障, 国土安全保障・公安, エネルギー・環境, 健康, 企業関連ではアグリビジネス, 石油・ガス, 健康, インダストリーソリューションと多岐に及ぶ (website)。

College of Art and Design (CCAD) が人材養成機関となっている²³⁾。

第2は大学・病院に対する寄付である。ここでは乳児食製造の Ross Laboratories となる企業を設立した Stanley Ross (1900–1945) に連なる一族の活動が顕著である²⁴⁾。OSU Medical Center の, Stanley の息子の Richard の名前を冠した Heart Hospital は彼の妻, Elizabeth の1,000万ドルの寄付により2004年に設置された。Elizabeth は市内にある Franklin 大学の Sch. of Management and Leadership にも200万ドルを寄付し, そのため名称に Stanley M. and Richard M. Ross が付けられる (現在は __ Col. of Business)。2016年には Medical Center に Stanley D. and Joan H. Ross Center for Brain Health and Performance が設置されたが, これは Richard の甥の Stanley D. とその妻の Joan の1,000万ドルの寄付による。同 Center には Dorothy M. Davis Heart and Lung Research Institute もあり, website には「William D. (Bill) and Jacquelyn L. Wells と Davis 財団の支援により設立された」との説明がある²⁵⁾。また, その Center は2012年に L Brands の創業者, Leslie Wexner の名前を取って Wexner Medical Center となった。Comprehensive Cancer Center は2013年に JEGS High Performance の創業者, Coughlin 家が設立した JEGS 基金から1,000万ドルの寄付を受けた。この他, OSU では Col. of Business に Max M. Fisher, Col. of Law に Michael E. Moritz, Col. of Public Affairs に John Glenn の名前が冠される²⁶⁾。

第3の要因は近隣の自治体の併合であり, Columbus の土地面積は1950年の102.0km²から2010年には562.47 km²に増大している。併合は「〔郊外に〕移動する人々の大半を依然として市の境界内に」, それゆえ市の課税ベースに「留め」, 「成長する都市の新たな需要を満たすべく消防・警察部隊を拡大することを可能とした」(Lentz 2003, p. 129)。また, 「住宅開発業者や住宅所有者により望まれた上下水道の接続」(*id.*) がその手段として利用された。他の都市の土地面積は Detroit が359.5km², Cleveland が213.6km², Cincinnati が206.0km², Pittsburgh に至っては143.4km²であり, 併合が Columbus の特徴的な政策であることが分かる²⁷⁾。

23) CCAD は2017年に Fashion-Schools.org, *Top 50 Fashion Design Schools and Colleges in the US* の28位にランクインする。また, CCAD の卒業生の60–70%は地域のファッション産業で就業している (Zaczkiewicz 2017)。

24) Ross Laboratories は1964年に Abbott Laboratories (本社: Illinois 州) に買収され, 現在はその1部門の Abbott Nutrition となっている。同社は地域で2,055人を雇用する (Columbus 2020)。

25) Davis 財団の正式名称は William H. Davis, Dorothy M. Davis and William C. Davis 財団で, William H. は不動産開発業者, Davis & Son の創業者, Dorothy は彼の妻, William C. は息子である。Bill Wells は Dorothy の姪孫で, 2010年時点で Davis & Son の CEO を務めていた。

26) ただし, 4期に亘り連邦議会上院議員を務めた John Glenn については, 寄付が理由でないかも知れない。また, 建築物では2006年に完成した, Dept. of Mechanical and Aerospace Engineering が入居する Peter L. and Clara M. Scott Laboratory がある。Scott 夫妻は7,250万ドルの費用の内1,000万ドルを負担した。

27) Minnesota 州では Minneapolis–St. Paul–Bloomington 都市圏の7つの郡に属する市・町が商工業用財産税 (commercial-industrial property tax) のタックス・シェアリングを実施して財政力の均

さらに、第4の要因として Leslie Wexner (1937-) を挙げ得るかも知れない。Wexner はまずはファッション産業の発展に重要な役割を果たして来た。つまり、L Brands (旧 Limited Brands) を「Fortune 500」企業に成長させ、その過程で多くの企業 (ブランド) を買収し、また「最高の人材をしばしば西・東海岸から採用し、Columbus に移住させた」(Columbus Monthly 2016)。Abercrombie & Fitch を始め少なからぬ企業はその後、L Brands から独立したが、本社は Columbus 地域に留めている。また、財界活動では、George Voinovich 州知事の勧めで2002年、The Dispatch Printing Co. の John Wolfe と Cleveland Tomorrow を参考にして Columbus Partnership を設立し (website, “History”, Columbus CEO 2015)²⁸⁾、高い水準での会員の協力と献身を引き出した (これについては2009年に Cardinal Health の CEO として会員となった George Barrett などの証言がある; see Bell 2015)。このことは2016年、連邦運輸省 (U.S. Dept. of Transportation) の “Smart City Challenge” program (連邦政府からの補助金は4,000万ドルで、Vulcan, Inc. からの1,000万ドルが追加される) に OSU, BMI, さらには Honda などの企業をパートナーとした Columbus 市が78の都市の中から採択されたことに繋がる。地元企業は申請までに9,000万ドルの資金提供を約束した (Maddox 2017)。Partnership からは2010年に企業の誘致と維持に当たる Columbus 2020が派生している。Columbus での都市再開発には直ぐ後で簡単に触れるが、Wexner は1999年、市の北東部に「都会のショッピングエリア」をコンセプトとしてアウトドア型の Easton Shopping Center を開業した。同 Center は「年に2,500万人を超える訪問者」(website, “The Easton Story”) で繁盛している。母校、OSU との関係では、1988-97年と2005-12年に大学の理事 (1996-97年と2009-12年は理事長)、2013年11月以降は Wexner Medical Center の理事長を務めており、また American Academy of Achievement (2017) によると L Brands の affiliates (恐らくは主にその財団) と総額で2億ドル以上を寄付している。この中には Wexner Medical Center や Wexner Center for the Arts (1989年) の開設のためのものが含まれる。

Columbus でも再開発事業は多数あるが、最後に Nationwide Arena (Blue Jackets (NHL) の本拠地; 完成: 2000年) を中心とする Arena District と OSU のキャンパス南側の複合用途開発 (2005年) に言及して置く。前者は Nationwide Mutual Insurance の子会社、Nationwide Realty Investors、後者は OSU が設立した Campus Partners for Community Urban Redevelopment が主導し、市は TIF を適用、さらに道路改修などインフラ整備に前者では1,600万ドル、後者では750万ドルを費やした (後者では州も駐車場ビルの建設費用の一部、450万ドルを補助した; Iams and Kaplan 2006, ULI 2007)。OSU のキャンパス周辺では

↓ 衡化を図っている。

28) Voinovich は Cleveland の出身で、知事 (任期: 1991.1.14-98.12.31) に就任する以前に Cleveland 市長 (1980.1.1-89.12.31) を務めている。

Campus Partners が新たな開発を計画している。

5. お わ り に

Cleveland, Cincinnati と Columbus は何れも安価な生活費、とりわけ住居費を人材・企業誘致での「売り」とし、またそのために都市の再開発を積極的に展開している。地元の大学（これも「売り」の1つである）、企業家や財団が地域の発展に重要な貢献をしていることも共通する。それでも歴史的な経緯もあってそれら3都市は異なった産業基盤に立脚し、また一部で異なった（広義の）産業政策を実施している。Cleveland は CWRU と UH Cleveland Medical Center を梃子にヘルスケアを新たな産業の中核に育成しつつある。都市圏のヘルスケア産業（、そして産業全体）でのベンチャ投資額は人口当たりでも、総額でも Cincinnati と Columbus の都市圏を大きく上回る。が、それだけを取っても同じ中西部の Minneapolis や Chicago との競争が厳しいことは明らかであり、他方で新産業に必要な若く、優秀な人材の維持・獲得は捗々しくない。また、JobsOhio Network, *2015 Annual Report and 2016 Strategic Plan* によると、Columbus 2020と同様の機関である Team NEO の活動の成果は、Columbus 2020や Cincinnati 地域の REDI Cincinnati のそれとは異なり、企業の誘致ではなく、維持が主となっている。中位世帯所得は Columbus の57.3%に過ぎず、初等・中等教育、治安は Detroit と同様の深刻な状況にある。同時に、財政は大きく逼迫しており、The Fiscal Times の *City Fiscal Strength Index 2017*において2015年の人口20万人超の116都市の中で106位であった。Cincinnati 都市圏には Kroger, P&G など10社に及ぶ「Fortune 500」企業の本社と GE の Global Operations Center, Columbus 都市圏には6社の「Fortune 503」企業と JPMorgan Chase の Branch Innovation Lab や幾つかの Center などがあり、Detroit, Pittsburgh, MSP, そして差はより少ないが Cleveland より規模の大きな企業の割合が大きくなっている。これら大企業は命名権の獲得を通じてスポーツ施設や公共交通機関の設立を支援するなど官民連携の推進役を果たす。Columbus と Cincinnati の人口、中位世帯所得と凶悪犯罪の発生件数に大差があるのは Columbus の近隣自治体の併合に原因が求められる。当然、都市圏全体ではそれら数字に大差はなく、犯罪件数はむしろ Columbus の方が多くなる。生活の質と関連したスポーツ、文化、飲食物や交通手段においてもこれらの都市（圏）には類似が認められる。それでも「20-34歳」、「25歳以上での大卒」、「移民」の割合に差があるのは、本文では触れなかったが、寛容性 (tolerance) の気風を要因とするかも知れない。Florida (2012) に掲載される2010年の Tolerance Index Rank(ing) において Columbus 都市圏は361都市圏の中で73位、Cincinnati 都市圏は216位 (Cleveland は173位) である。翻って、Columbus の寛容性は Wexner が人材を寛容性の高い西・東海岸 (New York は57位、

Los Angeles は24位, San Francisco は17位) から誘致したことと関連するかも知れない。また, Wexner の Columbus の発展に対する貢献はそれに対してファッション産業, さらには OSU や財界が果たした役割から理解され得る。尤も, 貢献の多寡はさて置き, Cleveland では Morton Mandel, Cincinnati では Carl Lindner, Jr. (Lindner の財界活動に関する情報は得られていない) が同様の役割を担っている。最後に, やや驚くことに, そしてその原因を明確にすることは今後の課題となるが, Columbus は The Fiscal Times の *Index* において Cleveland より悪い107位であり (Cincinnati は54位), それゆえ路面電車の開設が頓挫したように公共サービスの提供に懸念が残る。

参 考 文 献

- American Academy of Achievement (2017) “Leslie H. Wexner,” (<http://www.achievement.org/achiever/leslie-h-wexner>).
- Bartimole, R. (2014) “Do Sports Facilities Make Downtown Cleveland “Strong?”” (<https://rustwire.com/2014/05/02/do-sports-facilities-make-downtown-cleveland-strong/>).
- Battelle Memorial Institute[BMI] (2009) “Battelle and The Ohio State University to Increase Their Collaborations,” Press Releases, Sep 29.
- Bell, J. (2015) “Columbus Partnership Gains National Reputation,” *Columbus CEO*, Jun 1.
- Bernstein, M. (2010) “Brothers ‘Inhaled’ Generosity: Morton Mandel Talks about Family Passion for Cleveland,” (http://blog.cleveland.com/philanthropy/2010/12/brothers_inhaled_generosity_mo.html).
- Case Western Reserve University[CWRU] (undated) *First Destination Survey 2015*, (<https://students.case.edu/career/resources/survey/doc/2015fds.pdf>).
- Columbus CEO (2015) “Two Civic Leaders Answered a Governor’s Nudge, and Now More than 50 Serve on the Columbus Partnership,” *Columbus CEO*, Jun 1.
- Columbus Monthly (2016) “We’re Number Three: Columbus’ Flourishing Fashion Industry,” *Columbus Monthly*, Mar 23.
- Dyer, D., F. Dalzell, and R. Olegario (2003) *Rising Tide: Lessons from 165 Years of Brand Building at Procter & Gamble*, Harvard Business School Press (足立光・前平謙二訳『P&G ウェイ: 世界最大の消費財メーカー P&G のブランディングの軌跡』東洋経済新報社, 2013).
- Farkas, K. (2015) “Cleveland State University Receives \$5.5 Million Grant for Its Partnership with Northeast Ohio Medical University,” (<http://www.cleveland.com>; June 25).
- Farkas, K. (2017a) “MetroHealth System Buys Naming Rights to RTA’s West 25th Street Route,” (<http://www.cleveland.com>; Mar 31).
- Farkas, K. (2017b) “Vacant Space in Global Center for Health Innovation Is an Eyesore, Report Says,” (<http://www.cleveland.com>; April 27).
- Feran, T. (2016) “Battelle, OSU Target Defense Technology: Battelle and Ohio State University Have Joined Forces to Create a New Position Focused on National Security and the Commercialization of Defense Technology,” *The Columbus Dispatch*, Aug 6.
- Florida, R. (2012) *The Rise of the Creative Class—Revisited*, 10th Anniversary Edition, Basic Books.
- Greater Cleveland Regional Transit Authority[RTA] (2017) “RTA’s HealthLine: The World-Class Standard for BRT Service,” (<http://www.riderta.com/healthline/about>; Jul 25).
- Goulder, G. (1973) *John D. Rockefeller: The Cleveland Years*, Western Reserve Historical Society.
- Iams, A. and P. Kaplan (eds.) (2006) *Economic Development and Smart Growth: 8 Case Studies on the Connections between Smart Growth Development and Jobs, Wealth, and Quality of Life in Communities*,

- International Economic Development Council.
- Lesova, P. (2012) “Why J. P. Morgan Is Adding Jobs in Columbus,” *MarketWatch*, Sep 20.
- Lentz, E. (2003) *Columbus: The Story of A City*, Arcadia Publishing.
- Maddox, T. (2017) “How Columbus, Ohio Parlayed \$50 Million into \$500 Million for a Smart City Transportation Network,” (<http://www.techrepublic.com/article/how-columbus-ohio-parlayed-50-million-into-500-million-for-a-smart-city-transportation-network/>).
- Miller, C. and R. Wheeler (1997) *Cleveland: A Concise History, 1796–1996*, 2nd edn., Indiana University Press.
- Miller, J. (2012) “Developer Adding Space at Booming MidTown Tech Park,” *Crain’s Cleveland Business*, Jul 23.
- Miller, T. (2016) “Personal View: Bioscience Remains Bright Spot in NEO’s Economic Recovery,” *Crain’s Cleveland Business*, Feb 9.
- Monk, D. (2012) “Here’s How UC and Procter & Gamble Improved Collaboration,” *Cincinnati Business Courier*, Nov 19.
- Nottingham Spirk (2016) “Location, Location, Innovation: Cleveland Is a Top Center for Medical Innovation,” (<http://nottinghamspirk.com/cleveland-center-for-medical-advances/>).
- Ohio History Central (undated) “Standard Oil Company,” *Ohio History Central*, (http://www.ohiohistorycentral.org/w/Standard_Oil_Company).
- TransForm (undated) “Project: Cleveland’s Healthline Bus Rapid Transit (BRT),” (<http://www.transformca.org/best-practices-item/project-clevelands-healthline-bus-rapid-transit-brt>).
- Urban Land Institute[ULI] (2007) *ULI Case Studies: South Campus Gateway*, No. C037009.
- Vitullo-Martin, J. (2012) “Downtown Cincinnati Rises Gloriously” (<http://untappedcities.com/2012/11/19/downtown-cincinnati-rises-gloriously>).
- Wetterich, C. (2016) “Look inside GE’s New Global Operations Center,” *Cincinnati Business Courier*, Nov 1.
- Woodard, C. (2016) “How Cincinnati Salvaged the Nation’s Most Dangerous Neighborhood: Leaning on the Power of Local Corporations, Officials Engineered a Renaissance in the City’s Heart,” *POLITICO Magazine*, June 16.
- Zackiewicz, A. (2017) “Oh, Ohio’s Columbus Region Ranks Third in Hosting Fashion Designers,” *WWD*, Jan 5.
- Ziemba, S. (1990) “Shopping Center \$105 Million Symbol of Cleveland Comeback,” *Chicago Tribune*, Apr 1.
- Encyclopedia of Cleveland History (ECH), Case Western Reserve University.
- 太田耕史郎 (2016) 「Minneapolis-St. Paul の産業と産業政策」『経済科学研究』20(1), pp. 7-28.
- 太田耕史郎 (2017a) 「Detroit の産業と産業政策」(研究ノート)『経済科学研究』20(2), pp. 203-24.
- 太田耕史郎 (2017b) 「Pittsburgh の産業と産業政策」『修道商学』58(1), pp. 31-55.